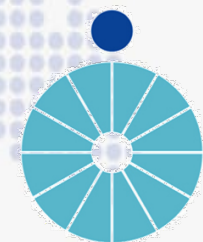


資料1
2024.8.27

大学の国際化にかかる施策の最新状況

文部科学省高等教育局
参事官（国際担当）付 説明資料



文部科学省



高等教育の国際化に関する動向

令和6年度閣議決定文書に盛り込まれた高等局参事官（国際担当）付関連内容（抜粋）

●経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日（金）閣議決定）

A I の活用等による英語教育や国際交流の強化を含む教育の国際化（※1）を進めるとともに、「トビタテ！留学 J A P A N 新・日本代表プログラム」の拡充検討や世界トップレベル大学の理系博士課程への派遣を始め官民一体での留学生の経済的支援策の充実、在外教育施設の特色ある教育活動の充実のための機能強化等を通じ、ダイバーシティに富んだグローバル人材の育成を抜本的に強化する。

（※1）日本型教育の海外展開を含む。

「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」（※2）及び「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」（※3）に基づき、東南アジアや南アジア等の高度若手人材の確保に向けた、現地大学との連携強化や在留資格制度の在り方等に関するニーズ調査及びそれを踏まえた措置の検討、世界的な研究者の招へいや奨学金配分の重点化等による優秀な留学生の受入促進に加え、海外と国内企業の出資を含む協業の促進、これらの取組の海外への周知・広報等に取り組み、これらの取組についてフォローアップする。

（※2）令和5年4月26日対日直接投資推進会議決定。（※3）令和6年5月13日対日直接投資推進会議決定。

●新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日（金）閣議決定）

Ⅲ．（4）．④留学支援の強化

2033年までに日本人の海外留学派遣を年間50万人に拡大することを目指す。このため、日本人の中長期留学者に対する経済的支援の充実、博士課程人材の派遣促進、高校段階からの留学促進を図る。（※）

（※）2033年までに、日本人の海外留学派遣を年間50万人に拡大する。

2033年までに、外国人留学生受入れを年間40万人に拡大し、かつ、国内就職率を6割（国内進学者を除く）に引き上げる。（Ⅲ．（4）④留学支援の強化）

●統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日（火）閣議決定）

- 戦略的な協働の基盤となる留学生交流においては、日本人学生の中長期的な海外留学を促進するための継続的な支援の充実・実施及び優秀な外国人留学生のリクルーティングと国内定着の促進に取り組むとともに、国内外での国際共修のための体制の構築や、大学間交流の強化、国際的な業務における高度で専門的な知見を有する大学職員の採用・育成等を推進する。
- 官民協働による「トビタテ！留学 J A P A N」を始めとする社会全体で高校・高等教育段階の海外留学を後押しする取組の促進や、企業等が参画して子供に多様な学びを提供するエコシステムの構築などに産業界の協力も得ながら取り組み、その結果を本パッケージのフォローアップ結果とともに随時政策にフィードバックしていく。
- ソーシャルインパクト創成支援事業や更なる徹底した国際化グローバル人材育成に大学が継続的に取り組むことで、更なる大学の国際化を推進。
- 重点的にモビリティを拡大すべき国・地域を中心に、大学間連携を促進し、質を伴った留学生交流を支援。
- 「教育未来創造会議第二次提言」で掲げた目標達成に向け、国際連携教育課程制度の更なる推進のため、制度等の不断の改善や好事例の横展開に繋がる取組を行う。
- G 7、A S E A N、インド等の重点地域との留学生交流の充実、日本人学生の学位取得を中心とした中長期の海外留学促進のため、継続的かつ持続可能性のある支援の検討・実施、諸外国の留学情報の収集・分析に基づく優秀な外国人留学生のリクルーティングと国内定着の促進に取り組む。国際共修のための体制構築や大学間交流の強化等、グローバル人材育成に大学が継続的に取り組む環境整備を行う。
- オンライン国際教育プラットフォーム「JV Campus」において、我が国への留学に繋がる国際教育・交流に資する講義やセミナー等のコンテンツを350以上提供。外国人留学生のキャリアを円滑にサポートできるプラットフォーム機能の追加や単位認定も可能とする60単位以上の共同利用コンテンツの集中的な開発による機能を継続。3

令和6年度閣議決定文書に盛り込まれた高等局参事官（国際担当）付関連内容（抜粋）

●対日直接投資加速化に向けた優先プログラム（令和6年5月13日（月）対日直接投資推進会議決定）

2. 重点的な取組（4本柱・10施策）

（2）対日直接投資に資するアジア等の高度人材の確保

③ 優秀な留学生の受入拡大に向け、世界の卓越した研究者を日本に呼び込み、大学等の研究力を高めるとともに、留学生がこうした研究者から学べる環境を整えるため、世界トップレベル研究拠点において、外国人研究者の割合を高め、今後新たに形成される拠点も含め、2030年度までに、全ての拠点において、外国人研究者の割合を最低3割以上とする。特に、東南アジアやインド等の優秀な留学生の受入拡大に向け、留学生に対する戦略的なリクルーティングや奨学金の配分の重点化、大学間連携、国内外での日本人と外国人の学生が共に学ぶ環境の構築、国内就職を促進する。東南アジアとインド等を重点地域として、外国人留学生の受入数を2019年の31.2万人から2030年末までに36.5万人に拡大することを目指す。

●新たなクールジャパン戦略（令和6年6月4日（火）知的財産戦略本部決定）

2. デジタル化に伴う共通課題

（1）デジタル化・DX化に対応できていない産業構造・商慣習

◆人材育成に当たって、留意すべき事項

デジタル時代の新たなコンテンツ産業を支える人材の育成については、次のことに留意しつつ取組を進める必要がある。

○ 高等教育機関においてもコンテンツを含む学科等は存在する。また、海外へ留学してスキル等を修得するという選択肢もある。

4. 対応方針・今後の取組

（6）発信力を強化する

○ 日本ファンの中には訪日を契機に自身の興味・関心が広がり、様々な共創を経てビジネスにつながる場合がある。そういった国内に居住する外国人を増やすとともに、外国人目線での日本の魅力の発掘・磨き上げ、海外への発信を強化するため、日本ファンの外国人ネットワークを積極的に活用する。このため、日本で活躍する外国人の起業家や日本への留学生などを増加させるための課題を洗い出し、環境整備に取り組む。

○ 外国人留学生は、諸外国との相互理解及び友好親善の増進や日本の様々な魅力を積極的に海外発信する上で果たす役割等の意義がある。

このため、教育未来創造会議第二次提言等を踏まえつつ、海外との大学間連携の推進及び地域等と連携した大学の国際化や留学生交流の環境の整備を推進する。

Global×Innovation人材育成フォーラムについて

(令和6年6月18日 文部科学事務次官決定)

1 開催趣旨

○人口減少期において、企業等の価値向上につながる人的資本の拡充が求められる中で、G7 富山・金沢教育大臣会合（令和5年5月）において人的交流をコロナ禍前以上に拡大させることが合意されたほか、教育未来創造会議第二次提言（令和5年4月27日）においては、2033年までに「日本人学生の海外派遣者数を50万人」とすることとされた。この目標を達成し我が国の国際競争力向上に寄与するためには、伸び悩みが指摘される留学の裾野を広げることにより、社会や地域にイノベーションを起こすグローバル人材育成を加速するとともに、大学をはじめとする高等教育の国際通用性・競争力を強化することが求められる。社会全体で留学機運の醸成を進め、安心して積極的に留学にチャレンジできる環境の整備等についてスピード感をもって対応できるよう、留学促進方策等の論点について、グローバル人材育成に係るステークホルダーが広く集い意見交換を行う。

2 検討事項

- (1) 留学機運を醸成するためにすべきこと
- (2) 安心して留学にチャレンジできる環境整備の在り方
- (3) その他目標達成に向けて留意すべき事項 ※外国人留学生の受入れについても意見を聴取

3 委員

小路 明善(○)	アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長 兼 取締役会議長
伊藤 公平	慶應義塾 塾長
大槻 祐依	株式会社 FinT 代表取締役
田中 明彦	独立行政法人国際協力機構 理事長
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
日色 保	日本マクドナルドホールディングス 株式会社代表取締役社長兼 CEO
廣津留 すみれ	ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、 成蹊大学客員准教授、大分市教育委員
藤井 輝夫	東京大学 総長
Pezzotti Giuseppe	京都工芸繊維大学 教授
前川 明範	京都府教育委員会 教育長
正宗 エリザベス	株式会社アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役
吉岡 知哉	独立行政法人日本学生支援機構 理事長
【オブザーバー】	
伊藤 学司	文部科学省 高等教育局長
茂里 毅	文部科学省 総合教育政策局長
藤木 俊光	経済産業省 経済産業政策局長

(敬称略)
○…座長

4 スケジュール

下記の通りヒアリングを実施しつつ、各回において、とりまとめに向けた議論も実施

<令和6年>

7月5日 第1回 キックオフ
7月30日 第2回 ヒアリング、議論
8月6日 第3回 ヒアリング、議論
8月30日 第4回 中間取りまとめ

9月以降も日本人の中長期留学、留学生の戦略的受入れ、大学の国際化について議論を継続

Global×Innovation人材育成フォーラム

中間まとめ（8/6時点案）

～未来を担い創造する意欲ある若者たちに留学のチャンスを～



【すべての意欲ある若者への留学機会の提供】

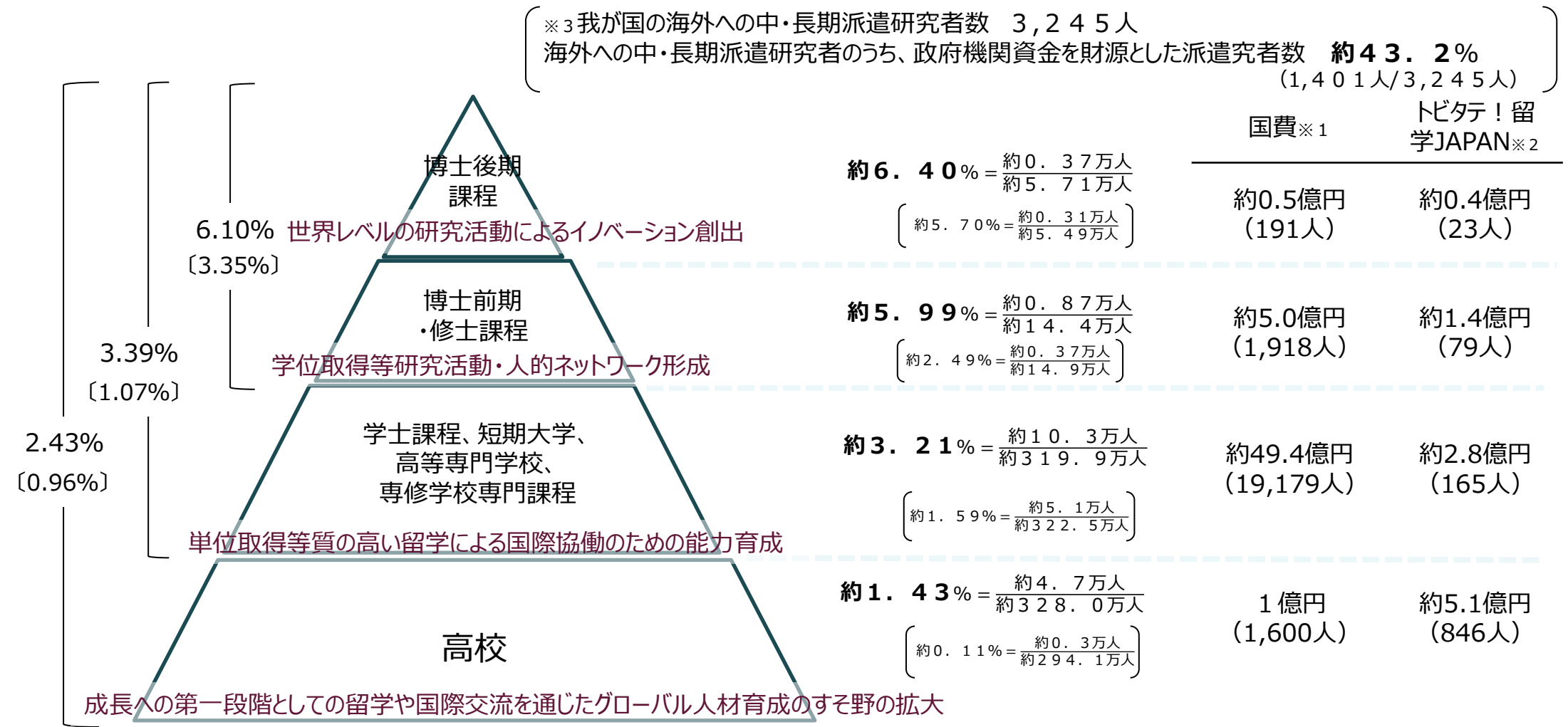
意欲ある若者には等しく、留学経験等を通じてグローバルコンピテンシーを身に付け成長するチャンスが与えられるべき。中高等の早い段階から、すべての者に多様な国際経験の機会を開くことを強く地方公共団体・学校関係者に求める。大学等は、本格的な留学をはじめ一定の期間海外において研鑽を積む機会の必修化を目指すなど、カリキュラムにおける国際経験の内在化を確立すべき。

【経済的支援】 給付型奨学金の拡充、奨学金の単価見直し、民間からの支援の拡充

【体制・環境整備】 児童生徒が海外への興味を持つきっかけ作り、一人一人の興味関心に応じて留学や海外研修等にチャレンジできる多様な機会を提供できる環境整備、大学入試や就職等における留学経験において得られた成果の積極評価、留年や休学することなく留学できる環境の実現、留学を前提としたカリキュラムや学事歴の整備・学修履歴のデジタル化等学内全体を通じ国際経験の内在化を確実なものとする大学には明確なインセンティブ付与、外国人留学生の授業料増額や手数料徴収など持続的・安定的な学内国際体制の自律的構築、国際的な交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保、送り出しと受入れを両輪とした留学生モビリティ推進、就職活動が留学の支障となっている現状の改善

【留学の機運醸成】 留学経験が成長への近道であり将来のキャリア形成にも評価されることの社会全体での認知向上と産業界からの強いメッセージの打ち出し

留学・経済的支援の状況について ※学位取得型を除く



※割合は、日本国籍の学生、日本の高校に通う高校生の（単年度留学生数） / （総人数）。
※専修学校の専門課程の総人数の中には留学生以外の外国籍学生が含まれている可能性がある。
※単年度留学生数については、高等教育段階以上は平成30年度、高校生は平成29年度（コロナ前）。
なお、〔〕内は最新の数値で、高等教育段階以上は令和4年度、高校生は令和3年度（コロナ影響下）。
出所：
・2017（平成29）及び2021（令和3）年度高等学校等国際交流状況等調査 ※原則隔年で実施。
・2018（平成30）及び2022（令和4）年度日本人留学状況調査
・平成29年、平成30年、令和3年及び令和4年学校基本調査
・未来工学研究所、令和5年度科学技術試験研究委託事業 研究者の交流に関する調査

※1 高等教育段階は「海外留学支援制度」の令和6年度予算額及び支援予定人数を実績人数で按分した数値。高等学校段階は「国費高校生留学促進事業」の令和6年度予算額と支援予定人数。
※2 「トビタテ！留学JAPAN」の大学生等対象については令和6年度予算を第16期採用人数で按分。高校生部分は、高校生等対象、拠点形成支援事業それぞれの予算額を合計。
※3 「中・長期派遣研究者」とは、国内の調査対象機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として中・長期（31日以上）で外国に渡航した研究者を指す。留学生（機関と雇用契約を締結し、機関から職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生については対象）、事務職員・技術職員（研究活動を行わない者）は対象外。「政府機関資金」は、私立大学の私立大学等経常費補助金、文部科学省等の政府資金、科学研究費助成事業及び日本学術振興会・科学技術振興機構等の政府関係機関資金を含む。

施策の最新状況（R6年度予算）

- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業
- 大学の世界展開力強化事業
- 大学の国際化促進フォーラム/JV-Campus

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和6年度予算額
(前年度予算額)

378億円
346億円)



令和5年度補正予算額

13億円

背景・課題

- 教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」を踏まえ、日本人学生の海外留学、優秀な外国人留学生の受入・定着、大学の国際化を抜本的に強化するとともにそれぞれが相互に作用する好循環の創出が必要
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要
- 世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材の育成が不可欠
- 高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが必要

事業内容

() 内は前年度予算額、【 】内は令和5年度補正予算額

1. 大学教育のグローバル展開力の強化

31億円(13億円)

2. 大学等の留学生交流の充実

346億円(332億円)

(1) 多文化共生社会実現のための大学の国際化

18億円(新規)

(1) 大学等の留学生交流の支援等

89億円(78億円)

「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充。

●大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

13件程度（地域等連携型10件程度/海外展開型3件程度：令和6年度-令和11年度）

●大学等の海外留学支援制度

89億円(78億円)

〈協定派遣型〉 21,288人(16,900人) 〈学位取得型〉大学院： 398人(350人)
〈協定受入型〉 5,200人(5,000人) 学部： 265人(250人)

(2) 国際的な質保証を伴う教育プログラムの構築

13億円(13億円)【10億円】

(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

257億円(255億円)【2億円】

「大学の世界展開力強化事業」

我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。新たに、EU諸国との質の高い単位互換プログラムを構築するとともに、ASEAN諸国との学生交流の拡充を通じ、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る

戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。

●EU諸国との大学間交流形成支援(新規採択中)

(令和6年度-令和10年度：8件程度)

●米国等との大学間交流形成支援

(令和5年度-令和9年度：13件)

●アジア高等教育共同体(仮称)形成促進

(令和3年度-令和7年度：21件)

※うち、ASEAN地域との交流について強化

●インド太平洋地域等との

大学間交流形成支援

(令和4年度-令和8年度：14件)

●アフリカ諸国との大学間交流形成支援

(令和2年度-令和6年度：8件)

●日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

5億円(4億円)

(新規公募予定)

(令和6年度-令和10年度：7拠点)

●留学生就職促進プログラム

1億円(1億円)

(令和5年度-令和7年度：3拠点)

●(独)日本学生支援機構運営費交付金

(留学生事業) 61億円(59億円)

●外国人留学生奨学金制度

222億円(222億円)

・国費外国人留学生制度 11,101人(11,148人)

・留学生受入れ促進プログラム 6,611人(6,611人)

・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人(800人)

・日本留学情報発信・分析・戦略立案機能の強化

・留学生受入れ促進プログラム(再掲)

・留学生宿舍の運営・日本留学試験の実施

等

※単位未満を四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。

背景・概要

事業実施期間

令和6年度～令和11年度（予定）

教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」

（R5.4.27）に以下の文言が盛り込まれた。

- 「多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境を創出する」
- 「より強力に高等教育段階の人的交流を促進し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進め」「多文化共生社会への変革」を目指す

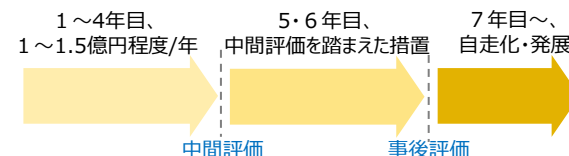
日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

多文化共生社会の実現を牽引

<採択日程>

R6.6.14～7/19 申請期間
～10月 書面・面接審査
11月 選定 / 事業開始

事業実施のイメージ（予算措置は6年）



未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ （第二次提言）2033年までの目標

- 日本人学生の派遣
 - ✓ 学位取得等を目的とする長期留学者の数
6.2万人→**15万人**
 - ✓ 協定などに基づく中短期の留学者数
11.3万人→**23万人**
- 外国人留学生の受入れ・定着
 - ✓ 外国人留学生の数
31.2万人→**38万人**
 - ✓ 留学生の卒業後の国内就職率
48%→**60%**（国内進学者除く）

事業内容

I. 地域等連携型

大学等が所在する、ないし教育研究活動を行う地域等との連携による多文化共修科目等の開発・実施。

- 件数・単価：10件程度×約100～150百万円
- 交付先：国公立大学

具体的取組例

- 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在しない活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 地方公共団体や地域の企業等との連携による、優秀な外国人留学生の受入れ・定着

II. 海外展開型

現地連携大学等に開設する海外拠点の活用により、日本人学生の海外留学を促進し、これらの日本人学生と現地連携大学等の学生等が参加する多文化共修科目等を開発・実施。

- 件数・単価：3件程度×約150百万円
- 交付先：国公立大学

具体的取組例

- 現地の連携大学や地方公共団体、企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在しない活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとする多文化共修科目等の開発・実施
- 海外拠点で行われる教育研究活動への参加者を始めとする、日本人学生の海外派遣

大学の世界展開力強化事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

13億円
13億円)



概要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとり重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。
- 令和6年度は、既存の採択課題を着実に推進するとともに、G7教育大臣会合（令和5年5月）等を踏まえ、教育研究力の高い大学を多く有するEU諸国の大学を軸に、EUが経済安保の重点分野としているAI、量子、半導体、バイオの分野における修士レベルのプログラムの策定・実施を支援する。

【教育未来創造会議＜未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）＞（令和5年4月27日）】

・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進する。

・COIL、VE等のオンラインを活用したハイブリッド国際交流を推進する。

※COIL：国際協働オンライン学習、VE：バーチャル・エクスチェンジ

【G7教育大臣会合富山・金沢宣言（令和5年5月15日）】

・大学間の国際ネットワークの進展・深化を通じた質の高い国際交流・国際頭脳循環の活発化を図る。

・ICTを活用した交流の促進、国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有などを推進する。

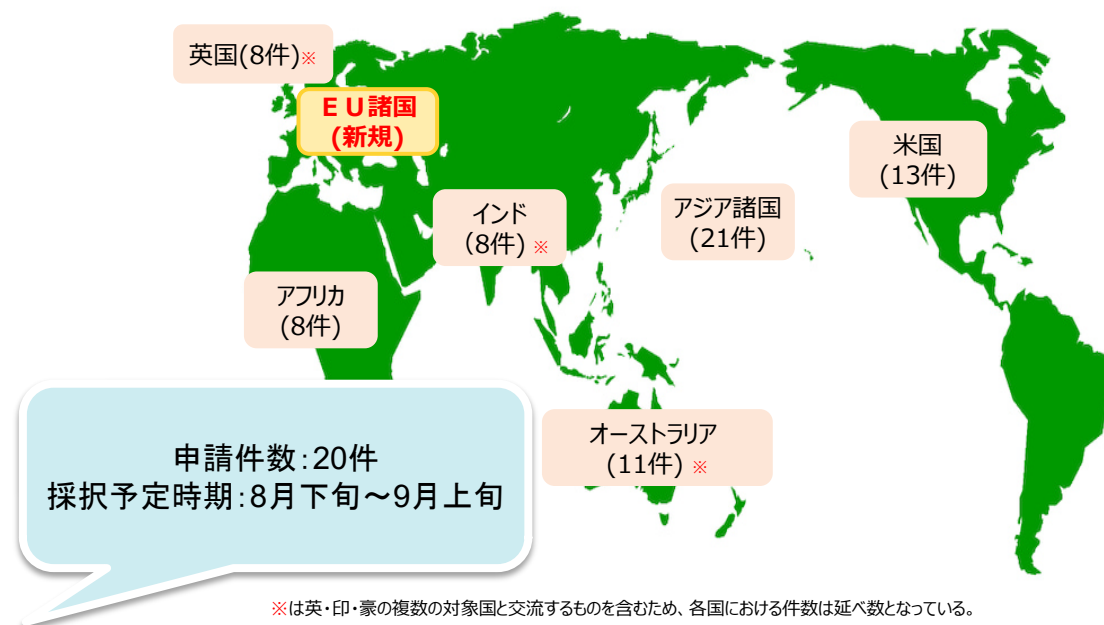
事業内容

- 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行うプログラムを開発・実施
- これらのプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓先導的大学間交流モデルの開発
- ✓高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓学修成果や教育内容の可視化
- ✓オンラインを活用した協働学習 等

補助期間	対象国	採択件数
令和2年度～6年度	アフリカ	8件
令和3年度～7年度	アジア諸国（キャンパス・アジアプラスを含む）	21件
令和4年度～8年度	インド太平洋地域等（英・印・豪）	14件※
令和5年度～9年度	米国	13件
令和6年度～10年度	EU諸国（新規）	8件程度



成果

1. 学生交流増により、2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣の目標達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028

キャンパス・アジア（モード1）&ASEAN&米国等

25件、22機関（実績：派遣4,820人、受入3,604人）



ASEAN

14件、15機関（実績：派遣3,744人、受入3,109人）



AIMSプログラム※

※東南アジア教育大臣機構が実施する学生交流プログラム
7件、11機関（実績：派遣758人、受入812人）



ICI-ECP ※

※日EU共同学生交流プログラム

5件、15機関（実績：派遣132人、受入144人）



ロシア・インド（H26採択）

9件、8機関（実績：派遣1,170人、受入1,296人）



中南米 & トルコ

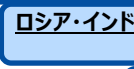
11件、21機関 H27～H30実績：

（派遣 渡航有1,207人、オンライン7人 受入 渡航有1,324人、オンライン2人）



アジア諸国（キャンパス・アジアモード2を含む）

25件、23機関（H28～R2実績：派遣 渡航有3,196人、オンライン599人、ハイブリッド6人
受入 渡航有2,807人、オンライン673人、ハイブリッド12人）



ロシア・インド

11件、12機関（H29～R3実績：

派遣 渡航有1,055人、オンライン233人、ハイブリッド0人
受入 渡航有987人、オンライン255人、ハイブリッド7人）

米国等（COIL型）

10件、13機関（H30～R4実績：

派遣 渡航有4,265人、オンライン815人
受入 渡航有3,314人、オンライン1,029人）



EU

3件、5機関（R2～R4実績：

派遣 渡航有15人、オンライン12人、ハイブリッド8人
受入 渡航有38人、オンライン10人、ハイブリッド52人
R5 計画：派遣24人、受入28人）
※R1は準備期間のため、派遣・受入なし



アフリカ諸国

8件、10機関（R2～R4実績：

派遣 渡航有118人、オンライン385人、ハイブリッド12人
受入 渡航有58人、オンライン559人、ハイブリッド27人
R5～R6 計画：派遣 渡航有178人、オンライン234人
受入 渡航有142人、オンライン254人）



アジア諸国（キャンパス・アジアモード3を含む）

20件、19機関 ※他、ルールメイキング事業としてNIADを選定
（R3～R4実績：派遣 渡航有280人、オンライン792人、ハイブリッド45人
受入 渡航有310人、オンライン990人、ハイブリッド173人
R5～R7計画：派遣 渡航有1,023人、オンライン985人、ハイブリッド418人
受入 渡航有935人、オンライン1,716人、ハイブリッド531人）



インド太平洋地域（英・印・豪）等

14件、17機関（R4実績：派遣 渡航有133人、オンライン436人、ハイブリッド51人
受入 渡航有50人、オンライン770人、ハイブリッド41人
R5～R8計画：派遣 渡航有479人、オンライン2,731人、ハイブリッド647人
受入 430人、オンライン3,525人、ハイブリッド772人）



米国等

13件、16機関（R5～R9計画：
派遣 渡航有2,163人、オンライン33,787人、ハイブリッド2,564人
受入 渡航有1,377人、オンライン15,342人、ハイブリッド1,453人）



EU諸国等

8件程度

派遣 約24,000人
受入 約22,000人

※機関数は、日本側参加機関（短期大学等を含む）

交流実績（延べ）2011年～2022年



大学の世界展開力強化事業 ～EU諸国等との大学間交流形成支援～

令和6年度予算額 1億円（新規）



文部科学省

現状・課題

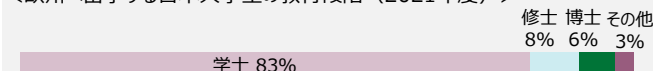
- 令和5年のG7広島サミットやG7富山・金沢教育大臣会合において、G7国間での留学生交流の拡大や大学間連携の深化の重要性が共有された。
- G7のうち、英、仏、独、伊の4か国が含まれる欧州（EU諸国等）には、教育研究力の高い大学が多くあるとともに、近年の国際情勢を踏まえ、我が国と同様に、経済安全保障の要請が高まりを見せており、先端分野を中心とした国際的な学生・大学間連携において共通の課題を抱えている。
- 他方、欧州に留学する日本人学生の教育段階は、文系の学士課程に偏っている。また、修士課程において、留学先として欧州を選択する日本人学生は、アジアを選択する学生の割合と比較して未だ少なく潜在的な需要が見込まれる。

経済安全保障上の課題を共有し、日本人学生の留学先として潜在需要が見込まれるEU等の大学との修士課程における人的交流を今後強化

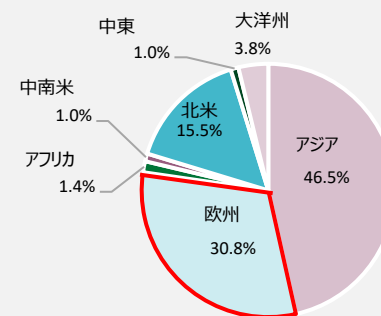
⇒経済安全保障上の重要な分野を中心とした、単位取得等を目的とする国際交流プログラムの策定・実施を支援し、将来の先端分野等における研究協力へと繋がる人的ネットワークを形成。

日本人留学生には、修士で欧州へ留学する潜在需要が見込める

＜欧州へ留学する日本人学生の教育段階（2021年度）＞



＜修士課程の日本人学生の地域別留学先（2019年度）＞



（独）日本学生支援機構調べ

事業内容

EU加盟国を中心とした欧州の大学との、質保証を伴う修士課程単位取得プログラム等の策定・実施

- 単位取得等を目的とした修士課程の理系分野（半導体、AI、量子技術、バイオ技術等の分野）を中心とした国際交流プログラムを策定。（相互に英語コース提供を推奨）
- 実渡航前にオンラインを活用した国際協働学習等を行うことで、日本人学生の参加を促進する。また、留学後にもフォローアップを行うことで、留学の効果を持続させる。
- 学生の留学意欲喚起及び留学効果の最大化のため、プログラムの中に、日本と欧州の研究機関・企業や国際機関等におけるインターンシップ等を組み込むなど、将来のキャリア形成に資する取組の実施等を推奨する。

採択件数・単価
（積算上）

タイプA. 交流型：約16百万円×7件程度
タイプB. プラットフォーム型：約23百万円×1件程度

事業実施期間

令和6年度～令和10年度（予定）

アウトプット（活動目標）

- 質の高い単位互換プログラム等の策定・実施
- オンラインを活用した国際協働学習プログラムの策定・実施

短期アウトカム（成果目標）

- 質・量ともに充実した留学生交流の実現
- 日本人学生の質の高い留学への意欲喚起・参加促進

長期アウトカム（成果目標）

- 教育研究力の高い大学間の人的ネットワークの基盤形成による両国の大学の国際通用性・競争力の向上
- 協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の育成

行政事業レビューの公開プロセスへの対応について

行政事業レビュー

原則全ての事業について、エビデンスに基づく政策立案（E B P M）の手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、外部の視点も活用しながら、事業の内容や効果の点検を行う。

その結果を予算の概算要求や執行等に反映させることや、行政事業レビューシートを予算編成過程で積極的に活用することで、事業の効果的、効率的な実施を通じ、無駄のない、質の高い行政の実現を目指す。さらに、国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たすことに努める。

公開プロセス

行政事業レビューシートなどを使用・確認し、一部の事業について、公開性を確保するため、インターネットを活用した公開の場（インターネット生中継等）で外部有識者の参画を得て、以下の点に留意しつつ外部有識者による公開の場での点検を実施する。議論の結果は、外部有識者の共通意見である「取りまとめコメント」として課題や改善点が取りまとめられ、各府省庁はその内容を次年度の予算の概算要求に反映する。

開催日時：R6年6月27日（木）
結果公表：9月上旬予定

※文部科学省における、R6年度公開プロセス対象事業

- ・地域文化共創基盤の構築
- ・光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）
- ・スポーツ産業の成長促進事業
- ・ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業
- ・スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）
- ・**大学の世界展開力強化事業**

大学の世界展開力強化事業における成果例（各大学個別の取組）

豊橋技術科学大学（宇都宮大学、千葉大学）

- ・ 東フィンランド大学（フィンランド）、ルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）、サンテティエンヌ ジャン・モネ大学（仏）
- ・ 日欧それぞれの大学の学位取得が可能（トリプルディグリープログラム）

立教大学

- ・ シンガポール国立大学（シンガポール）、ソウル大学（韓国）、北京大学（中国）
- ・ 日本を含むアジア 4 大学で修学・留学するリベラルアーツ副専攻プログラム

秋田大学（九州大学）

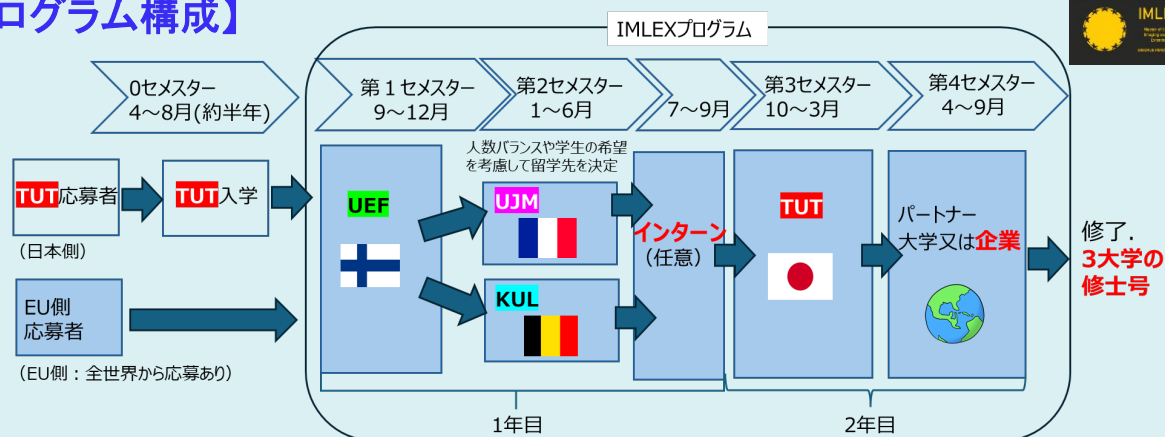
- ・ ボツワナ科学技術大学（ボツワナ）、ボツワナ大学（ボツワナ）、ヴィッツ大学（南アフリカ）
テテ工科大学（モザンビーク）、ザンビア大学（ザンビア）、
- ・ 南部アフリカ諸国との連携による情報工学と資源開発を組み合わせた「スマートマイニング」実践的人材育成プログラム



★トリプルディグリー
★自走化の取組
★企業との連携

- ▶ 広視野視覚刺激装置や多感覚同期により没入感を最大限に高めた新しいメディアである「近未来クロスリアリティ技術」を切り拓く人材を養成するため、基盤技術となるフォトリソグラフィやコンピュータビジョンなどの「光イメージング情報学」を始め、ロボティクスやライティング、認知科学等の応用分野を学ぶ国際的環境を提供(対象学科:情報・知能工学専攻)。
- ▶ リアルとバーチャルが融合する予測不可能な世の中に対応できる技術・能力を持った人材を育成し、産業にも貢献。
- ▶ 豊橋技術科学大学(TUT)と欧州連携大学(東フィンランド大学(UJMK:フィンランド)、サンティエヌ・ジャン・モネ大学(UJM:フランス)、ルーヴェン・カトリック大学(KUL:ベルギー))を中心とするコンソーシアムを形成し、**3大学からの学位取得(トリプルディグリー)**を可能とする高度な教育プログラムを構築。

【プログラム構成】



【主な交流実績・アウトカム】

・EUからの応募者は、事業開始後の4年間で116名から243名と2倍以上に増加。学部入学希望者からの問合せがあり、進学を決める材料となっているなど、国内での波及効果も創出。

学生の交流実績(学位取得)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
派遣	0	7	2	8	9	4
受入	0	8	13	11	9	5~7

【自走化に向けた取組】

世界規模で同窓生ができ、2025年度からは欧州のパートナー大学とともにプログラムを継続すべく**ERASMUS基金(約160百万円×5年間)**などの活用による自走化を推進。

【修了後の進路】これまでに日EU30名の修了生を輩出。多くの学生が就職しているが、博士後期課程に進学する例もある。また、EU側参加学生のうち6名は修了後も日本国内にて就職、進学又は就職活動を行っている。

(派遣学生の就職・進学例)

NISSAN、OMRON SOFTWARE、Hitachi High-Tech Corporation、豊橋技術科学大学博士課程他
(受入学生の日本国内での就職・進学例)
NTT DATA、Pi Photonics、東京工業大学博士課程他

【英語力要件】意欲重視で派遣学生を決定しているが、**すべての学生が帰国時にはTOEICで750点以上の英語力を身に付けている。**

拡張現実技術(XR)の基盤となるイメージング、ライティング技術とその認知科学的役割を理解・習得

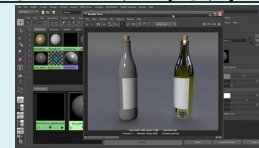
◆第1セメスター@UEF

光工学や視線計測、データ解析などのXRのための基盤技術等



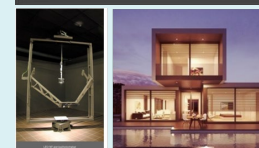
◆第2セメスター

:イメージング・ライティング専門コース



UJMK: Imaging

コンピュータビジョンやコンピュータグラフィックスなど、光イメージング関連技術等



KUL: Lighting

XRと光工学を融合した照明設計や照明ビジネス応用等

◆インターンシップ(任意):7月～9月

任意での欧州各国大学・企業でのインターンシップ。

◆第3セメスター@TUT:XR概念の導入、AI、ロボティクス、認知科学との融合

VRデバイスを用いた心理物理学実験を実施。認知科学や心理学の側面から人間の認知のメカニズムを学ぶ。IMLEX参加修士学生に加えて、学部学生も共に授業を受ける。



◆第4セメスター:コンソーシアム内(大学/連携企業)の修士論文テーマ提案者の元での論文執筆

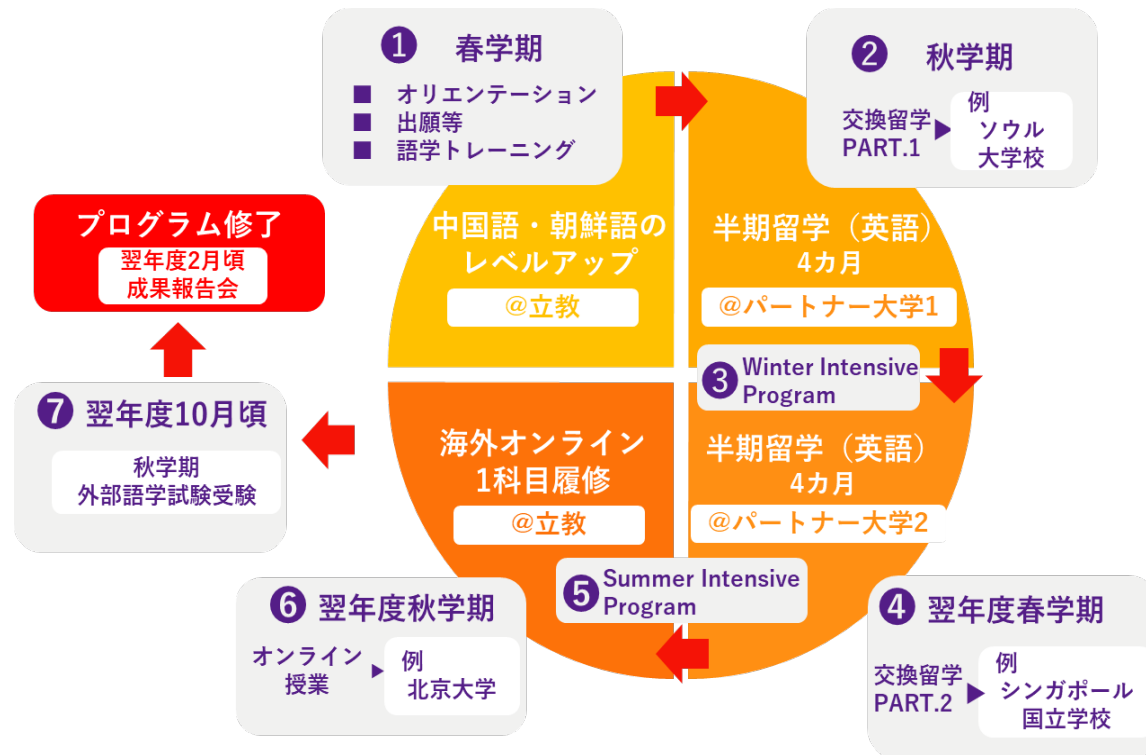
★東アジアトップレベル大学との質の保証を伴う中長期交流

- ・立教大学、ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学の国際コンソーシアム
- ・経営学部、異文化コミュニケーション学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラム

■アジア2大学への「連続派遣留学」

1セメスター×2大学・合計20単位相当以上履修

リベラルアーツ科目の履修による専門性深化／分野融合



■インテンシブプログラム(2週間程度×2回)

- ・4大学の学生が集中的に議論し、相互交流。2単位。
- ・夏と冬に各大学の輪番制で開催。

■質保証の枠組み

- ・4大学共通の国際リベラルアーツ教育カリキュラム(The C^ubic Curriculum)の展開および質保証の可視化
- ・6つのコアスキル(右下C1～C6)を修得した「アジア発未来共創型グローバルリーダー」を育成
- ・プログラム修了者への国際共同副専攻(ALIS)の授与
- ・履修単位を卒業単位として認定
- ・共通ルーブリック運用
- ・各国共通成績証明書の発行

The C ^u bic Curriculum	
C1	Critical thinking
C2	Collaboration
C3	Communication
C4	Consilience
C5	Challenge
C6	Cosmopolitan

■事業の外国語力基準を満たす学生

- ・IELTS(英語検定) 6.5以上
- ・TOPIK(韓国語能力試験)4・5級
- ・HSK(中国語検定)4・5級

2022年度までの目標値14名 ➡ 実績15名

■大学全体の留学生数の増加

2021年度の留学生数:672名

2024年度の留学生数:992名

■卒業後の進路

プログラムに参加して卒業した学生は、AMAZONや国際燃料系企業への就職の他、フランスの大学院への進学など、多様なキャリアを歩んでいる。

■交流実績(実渡航を含むもののみ)

2021		2022		2023		2024(見込)	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
0	0	16	15	19	6	14	23

*2021年度は新型コロナの影響で渡航型は全て中止

秋田大学(九州大学) 2020年度～2024年度 南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートニング中核人材の育成

アフリカ

戦略的重要課題：カーボンニュートラル社会実現に重要な鉱物資源が南部アフリカに集中！

対象：博士前期課程（資源工学・資源地質学）

★学部 → 修士の接続
★南部アフリカの鉱物資源に特化した、
特色のあるトッ°キャリアの創出
★教育研究の相乗効果

カーボンニュートラル社会の実現に向け、電動化やバッテリーに用いられる金属の重要性は向上。特に南部アフリカの鉱物資源のポテンシャルは世界的にも高い。本事業は、日本が強みを持つ資源開発学に情報工学を取り入れた最先端の資源情報学「**スマートマイニング**」を実践できるグローバル人材を、日本と南部アフリカを舞台に養成する。同時に、修士プログラムへの参加につなげる観点から、学部生を対象とした海外派遣メニューも実施し、学部から修士への接続を図る。



海外資源フィールドワーク

(学部学生の導入のための実地研修・4週間(10月))

開催地：ボツワナ、
南アフリカ



ショートステイプログラム

(導入研修として海外の学生を日本で受け入れる研修・3週間(6月))

開催地：日本



修士1年, 前期

修士1年, 12月

修士2年, 7月

修士2年, 9月

バーチャルトラベリング (2単位)
資源情報学の基礎 (1単位)
英語/日本語語学研修 (1単位)
(スマートマイニング基礎科目群)

オンライン

日阿協働研修1 (1単位)
(オンラインを活用した日阿学生のグループディスカッションと文系講義・4日間)

開催地：日本



日阿協働研修2 (2単位)
(参加学生全員が南アフリカで講義の受講と鉱山を実際に訪問・1週間)

開催地：南アフリカ



日阿チーム研究 (4単位)
(参加学生全員が秋田大に集いAI・機械学習の研修・2週間)

開催地：日本



主な成果・アウトカム

- 世界的にも新しい**スマートマイニング**科目群の構築
アフリカ側連携大学との強固なネットワーク構築（実践的資源系研究の高度化にも寄与）
- 国際・国内学会での特別セッションやシンポジウムの毎年開催・事業終了後の継続
- 日本側1期生8名のTOEIC平均点が、学部卒業時と修士修了時で、648点→708点（800点以上2名）
- 日本側1期生11名のうち**日本人5名が大手資源系企業※1就職、2名が博士後期課程※2に進学。マダガスカル人留学生1名が資源系省庁※3へ就職**
- プログラム応募者の増加（派遣）2021年度10名→2023年度41名（受入）2021年度11名→2023年度31名
- 留学生の増加 2020年度197名→2024年度278名（秋田大）
- 教育プログラムの背景に**高い水準の研究力（QS分野別ランキングにランクイン（九州大学））**
➔ 事業展開による**教育・研究の相乗効果の創出**

実渡航人数	2022	2023
派遣 (単位取得/修士)	11	22
受入 (単位取得/修士)	9	19
派遣 (海外資源FW/学部)	10	9
受入 (ショートステイ/修士)	8	6
計	38	56

※1 三菱マテリアル(株)、三井金属鉱業(株)、JX石油開発(株)、日鉄鉱業(株)など / ※2 秋田大学、九州大学 / ※3 マダガスカル国立鉱物戦略産業局

大学の国際化促進フォーラム

- 国際化を牽引する大学群の多様な**実績の横展開・連携強化**と、高等教育の更なる**国際通用性・競争力の強化**を目指して令和3年9月に設置
- 海外における日本の高等教育に対する**国際的な評価の向上**を図り**日本の大学全体として国際化の推進**をミッションとし、自走化に向けた**法人化の準備・手続き中**（令和7年4月までに法人化予定）

大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

フォーラム会員

132機関

SGU採択校
37校

展開力採択校
57校

希望大学等
80校

関係団体
9機関

※SGU採択校と一部重複

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する
日本発オンライン国際教育プラットフォーム
「Japan Virtual Campus」 筑波大学

Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト
開発及びその普及 —BEVIおよび因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入— 広島大学

Strategic planning

国際競争力強化に向けた
「戦略的パートナーシップ」
のネットワーク構築 東京大学

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

■ オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト 法政大学

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築 明治大学

■ グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開（手法と共有と共同実施） 芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進 千葉大学

■ COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

JIGE (Japan hub for Innovative Global Education) : 「Society 5.0人材」の育成とそのインフラの創出 関西大学

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト 琉球大学

■ 英語力の向上

「リンガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開 京都工芸繊維大学

■ ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進 立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進～全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会による推進～ 名古屋大学

■ 日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト 東京外国語大学

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成 東洋大学

■ 共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開 東北大学

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育;UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連 東洋大学

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出／運営のための課題と工夫 東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート：バーチャル大学ツアーの実施 大阪大学

CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト 金沢大学

国際オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」の取組

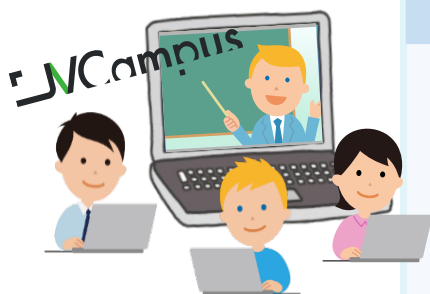
- 新型コロナウイルス感染症への対応も契機に、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**
- 教育の在り方が大きくへ変化し、オンラインを活用した**リアルな教育・交流の価値を高める仕組みが重要**
- 2021年、**日本発の国際オンライン教育プラットフォーム**として「Japan Virtual Campus」を開設

R4補正 3億円 コンテンツ作成
R5補正 10億円 コンテンツ作成
インフラ整備

日本留学への興味喚起から留学中の就職支援まで、外国人留学生に対する総合的な発信・支援窓口として機能

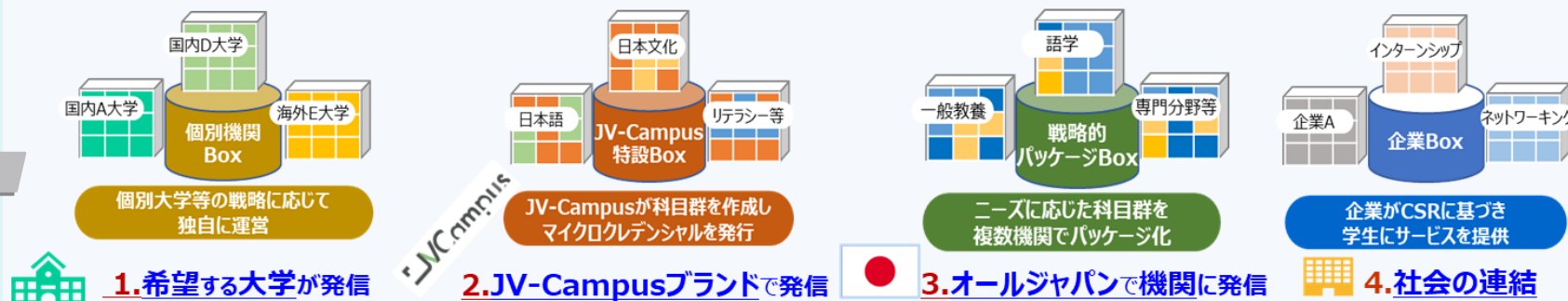
多彩で魅力ある科目群を**オールジャパン**で構成し国内外に配信

希望する国内外の大学が、それぞれの**強みある教育コンテンツ**を提供



JV-Campusの「4つの柱」となるサービス

オンライン上にそれぞれの機関が個別の「BOX」を置き、様々な活動を実施

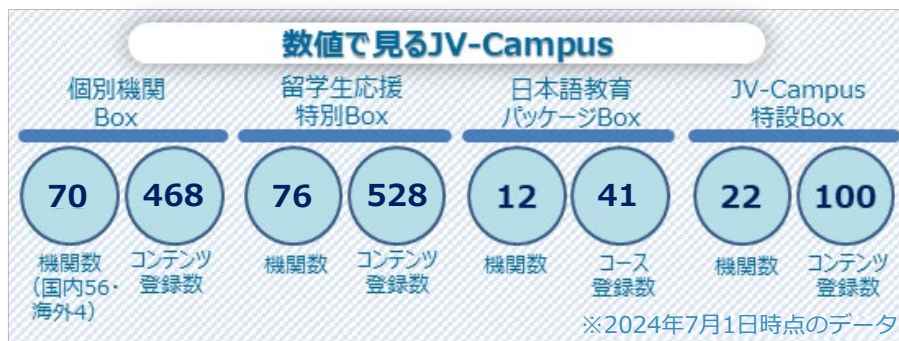


日本の高等教育の玄関口



多様な科目の集積と連結

英語を中心とした多言語発信



日本の国際的オンライン教育を先導する教育基盤と規格



- コンテンツ視聴
- テストの実施
- レポート提出
- 掲示板による交流
- 成績管理
- デジタルバッジ

参 考 資 料

- 教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」
- 大学の世界展開力強化事業（2020～2024年度採択）
- スーパーグローバル創成支援事業（2014～2023年度）

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」（第二次提言）概要

J-MIRAI : Japan-Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations
教育未来創造会議 令和5年4月27日

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした**新しい資本主義**を実現するためには、**人への投資を進めることが重要**。
- 世界最先端の分野で活躍する**高度人材から地域の成長・発展を支える人材**まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、**多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより**、我が国の更なる成長を促し、**国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献していくことが必要不可欠**。
- 留学生交流について**量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入を進めるために、より質の向上を図る視点も重視**。
- 今後、より強力に高等教育段階の**人的交流を促進**し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育を充実。
- **高度外国人材の受入れ制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進**。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1) 日本人学生の派遣

- ・ 海外大学・大学院における**日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上**を図り、特に、**大学院生の学位取得を推進**。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2) 外国人留学生の受入れ

- ・ **高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進**。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために**受入れ地域についてより多様化を図る**とともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

- ・ 留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、**海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進**するとともに、**外国人留学生の卒業後の定着**に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

- ・ **多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境や、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現**を通じて教育の国際化を推進。

Ⅲ.2033年までの目標

日本人学生の派遣



2033年までに**50万人**
(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

<大学・専門学校等>

○日本人留学生における学位取得等を目的とする**長期留学生**の数

6.2万人→**15万人**

○協定などに基づく**中短期の留学生**数

11.3万人→**23万人**

<高校等>

○**高校段階での留学者数**
研修旅行（3か月未満）
4.3万人→**11万人**
留学（3か月以上）
0.4万人→**1万人**



外国人留学生の受入れ・定着



2033年までに**40万人**
(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

<大学・専門学校・日本語学校等>

○外国人**留学生**の数
31.2万人→**38万人**

○全学生数に占める**留学生の割合**
学部：3%→5%
修士：19%→20%
博士：21%→33%

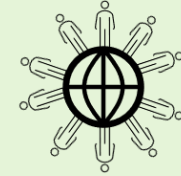
<高校等>

○外国人**留学生**の数（高校）
0.6万人→**2万人**

○全生徒数に占める**留学生の割合**
高校：0.2%→0.7%

○留学生の**卒業後の国内就職率**（国内進学者を除く）
48%→60%

教育の国際化



<大学等>

○**英語のみで卒業・修了**できる学部・研究科の数
学部：86→200
研究科：276→400

○海外の大学との**交流協定に基づく交流のある大学**の割合
48%→80%

○**ジョイント・ディグリー・プログラム**の数
27→50

○**ダブル・ディグリー・プログラム**※の数
349→800

※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

<中学・高校等>

○**英語で複数教科の授業を受けられる高校**（コース等含む。）の数
50→150

○**対面での国際交流**を行う高校の割合
18%→50%

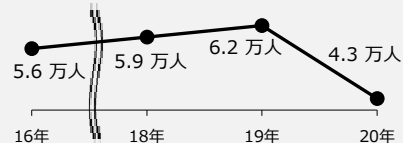
○中学・高校段階における**オンライン等**を利用した**国際交流**を行っている学校の割合
20%→100%

現状

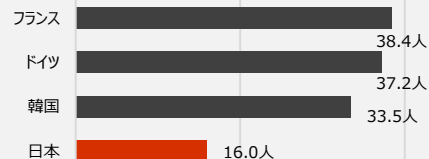
日本人学生の派遣

日本人学生の留学停滞

主に長期（学位取得目的を含む）の日本人の海外留学者数

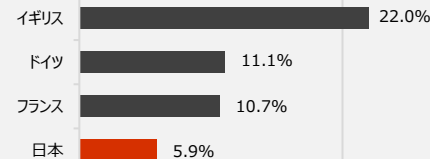


高等教育機関在学者千人に対する派遣留学者数の国際比較



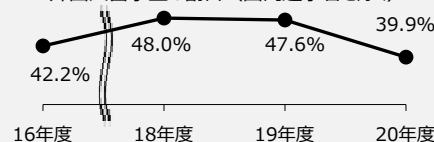
外国人留学生の受入れ・定着

高等教育機関在学者に占める留学生の割合



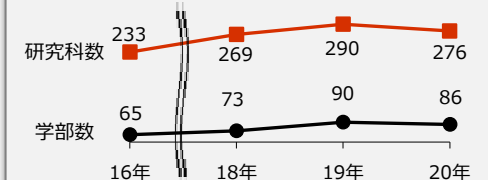
微増に留まる外国人留学生の国内就職率

高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生の割合（国内進学者を除く）

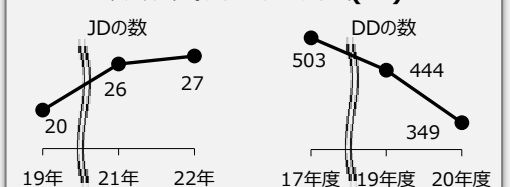


教育の国際化

英語のみで学位が取れる学部・研究科



ジョイント・ディグリー・プログラム(JD)及びダブル・ディグリー・プログラム(DD)



- ◆ 国際競争力の土台となる研究力が世界トップにあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、国際的に最も重要なパートナーである米国との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により停滞した留学を、オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要があり、国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築することは極めて有用。
- ◆ 我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸長しつつ、米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築することも重要。

事業概要（事業期間：2023～2027年の最大5年間）

- 米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開（カナダ等、戦略的な第3国の参画も可）。
- COIL/VE※等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築し、実渡航の価値をより高めつつ、バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す。

※オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流

- 文理の枠を超えて課題解決に取り組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨。

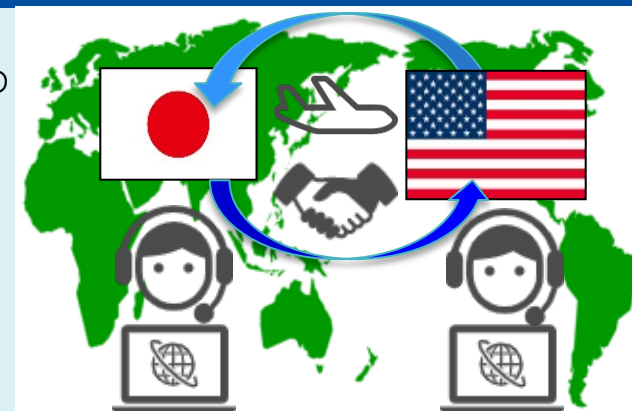
●事業規模

✓**タイプA**（**米+α**交流型）※STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度

約**33**百万円×**12**件程度（積算上）

✓**タイプB**（交流＋拠点形成・**プラットフォーム構築型**※ **3**大学以上が連携）

約**147**百万円×**1**件程度（積算上） ※COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う）



取組（アウトプット）例

- 米国連携先大学と連携して、STEAM教育を開発・提供、またはDX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践を行う取組。
- JV-Campusにおいて、日本語教育や日本文化等のコンテンツを共有しつつ、米国連携先大学とCOIL/VE等を活用し、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め年間400名規模の交流を行うプログラムを構築。
- 中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組みを構築。
- 大学と産業界がパートナーシップを組み、国際的な人材育成とリクルート活動等を目的に、インターンシッププログラムを企画・実施。

アウトカム（成果目標）

- 最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで多くの日本人学生のマインドセットの変革に寄与。
- 国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。

インパクト（国民・社会への影響）

- 最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出
- 日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展
- イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

大学の世界展開力強化事業 ～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

令和6年度予算額 2.6億円（前年度予算額 3億円）



背景・趣旨

- ◆ 新型コロナによる留学生市場のリセット（オンライン活用、英語圏優位からの変化、留学生多様化の模索）
- ◆ 予測困難な時代を迎える中で、自ら主体的に考え、責任ある行動をとり、果敢に挑戦し続ける個人を育むことが、高等教育の果たす役割としてより一層重要
- ◆ この機を逃すことなく、英語圏からの優秀な留学生の獲得に向けての基盤形成（初等・中等教育段階における日本社会・文化・言語等に触れる機会含む）、これに繋がる組織的・人的国際ネットワークに対する戦略的・集中的な投資の必要性
- ◆ 経済安全保障の観点から、民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有する国、かつ、国際競争力の土台となる研究力の高い国との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根の段階から強化することが極めて重要

事業概要（事業期間：2022～2026年の最大5年間）

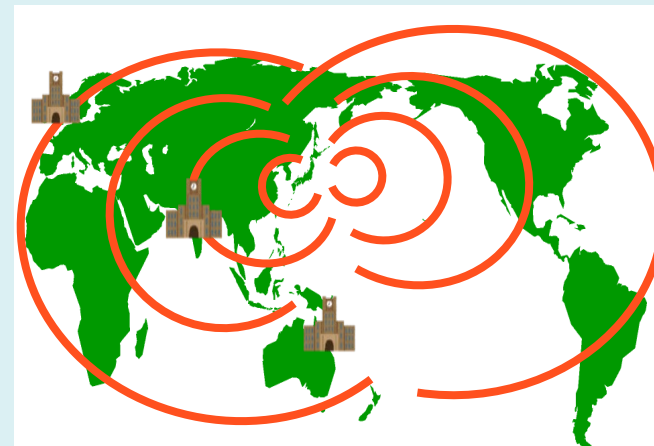
- 日本と、オーストラリア、インド、英国との間で、2国間以上（左記の3か国に加え、米国、カナダ、ニュージーランド等との3か国以上の交流も可）の質保証を伴った大学間・学生交流プログラムを構築
- 大学間協定等に基づき、卓越した教育効果を生む交流プログラムとするとともに、多様な留学生を戦略的に取り込むバランスの取れた双方向型の学生交流を実施
- 事業規模 約**23**百万円×**11**件程度（**各国3～5件程度** 積算上）※ ※公募審査においては、採択大学の多様化を意識し、地域バランスや採択実績の有無にも配慮。

<取組（アウトプット）例>

- ・学生が企画・立案する国際ネットワークの形成に繋がるような取組（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・国際標準の連携教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニューの開発・提供
- ・実渡航の交流に加え、オンラインを活用した国際協働学習や、「JV-Campus」を通じ、日本語・日本文化科目だけでなく教養・専門科目等の提供
- ・受入地域の自治体や企業等と連携したインターンシッププログラムや、地域固有の課題等解決のため、国内・国際学生の混成チームによる、起業につながるような実践型プログラムの企画・実施
- ・日本への留学フェアやバーチャル・キャンパスツアー等の広報活動を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施するとともに、現地の高等学校等の教育機関への戦略的なリーチ活動の実施

<採択大学14件（カッコ内は交流相手国）>

東北大学(英)、岐阜大学(印)、名古屋大学※岐阜大学との連携(豪)、神戸大学(豪)、東京都市大学(豪)、長岡技術科学大学(英印)、お茶の水女子大学(英豪)、東洋大学(英豪)、横浜国立大学(印豪)、新潟大学(印豪)、千葉大学(英印豪)、東京芸術大学(英印豪)、広島大学(英印豪)、関西国際大学※神戸芸術工科大学・宮崎国際大学との連携(英印豪)



アウトカム（成果目標）

- 国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速
- 語学力の向上だけでなく、協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の養成
- オンライン交流や短期留学をきっかけとした、中長期留学や学位取得型留学への拡大
- 留学生層の掘り起こしとインバウンド需要の拡大による、我が国大学の多様性、国際通用性の向上

インパクト（国民・社会への影響）

- グローバルな交流や視点の取り込みによる新たな仕事・雇用の創出と経済成長の実現
- 新たな留学生層の受入れ増による、多様性のある社会の実現に貢献
- 高い研究力を有する国と連携することで、国際共同研究を加速、両国の国際競争力の更なる強化に貢献
- 我が国が高等教育分野のアジアのハブとなることで、日本のプレゼンス向上と、世界のパワーバランスの調和に貢献

現状・課題

- アジアの著しい成長（世界の約60%の人口、約36%のGDP）
- 世界的な学生のモビリティ向上と国際的な人材獲得競争
- コロナ禍による新たな国際教育交流の進展

趣旨

モビリティ促進の基盤となるルールメイク、質の保証を伴った大学間・学生交流の促進を通じ、我が国が調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）構築を主導し、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す

事業概要【補助期間：最大5年間（2021年度～2025年度）】

1. ポストコロナにおける国際質保証に関する制度設計（ルールメイキング）を

主導（約15百万円@（独）大学改革支援・学位授与機構）

日中韓及びASEAN地域において相互に連携・協力しながら共通の質保証基準を作成することで、アジア高等教育共同体（仮称）形成に寄与

2. オンライン交流も活用し、共同学位プログラム構築などの連携を通じ、キャンパス・アジアの発展・拡大に取り組む事業

（ASEAN諸国との関係強化のための、オンラインコンテンツを活用した学生交流の拡大強化を含む）

政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流を促進

① 日中韓三か国で発展的なキャンパス・アジアプログラムを実施（約12百万円×10件程度 積算上）

継続コンソーシアム：立命館大学（立命館大学アジア太平洋大学と連携）

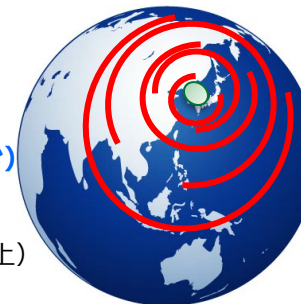
② 日中韓の取組をアジア各国・地域（特にASEAN）に拡大（約15百万円×10件程度 積算上）

継続コンソーシアム：千葉大学（芝浦工業大学との連携）、東京大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、名古屋大学、

大阪大学、神戸大学、九州大学※2件、長崎大学、早稲田大学

新規コンソーシアム：東北大学、筑波大学、山梨大学、名古屋大学、広島大学、長崎大学、立教大学

調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）の構築



ルールメイキング

単位互換、質の保証、学位の相互認証、資格のデジタル化等において、ルールメイキングを主導する

プログラム・モビリティの確立

■ アジア高等教育共同体の理念をアジア各国・地域に拡大していくための下地となる、日中韓とアジアとの大学間・学生交流プログラムの実施を支援

■ 大学間で連携し、戦略的な情報発信・普及や、採択校間の情報交換を促進

※制度改正を前提とした、国内複数大学が参画するJDも想定。

アジア高等教育共同体構築のねらい

中国・韓国との関係性

○ASEANが緩衝帯としての役割を果たすことで、アジア全体の平和的発展を目指す。

ASEANとの関係性

○成長が著しく学生市場も大きいASEAN地域と、将来にわたる友好関係の基盤となる教育交流を行うことで、人材・市場獲得競争に資する。

第8回日中韓サミット（2019年12月24日、中国・成都）

キャンパス・アジアをアジアに拡大し理念を共有すべく、盛り上げていきたい。

第22回ASEAN+3首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

APT（ASEAN+3）加盟国の間で、質の保証を伴った学生の流動性を可能にする環境及び手段を創出する必要性を改めて表明。

第22回日・ASEAN首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

教育、文化、スポーツを始めとする幅広い分野で交流を促進していきたい。

キャンパス・アジア3モードの拡大計画（年度）



成果

我が国のプレゼンスの向上

日アジア諸国間の架け橋人材育成

大学間国際ネットワーク強化

外交・安全保障への貢献

アジアの平和的発展

CA交流（派遣・受入）実績
各2700名以上

大学の世界展開力強化事業 －アフリカ諸国との大学間交流形成支援－

令和6年度予算額 0.9億円（前年度予算額 1.0億円）

背景

- アフリカは日本がT I C A D等を通じ、友好な関係を構築してきた外交上重要な地域であり、豊かな天然資源や増加する人口を背景に、未来の大市場として今後もダイナミックな成長が期待されている。
- アフリカにとっては、質の高い成長を実現し、成長に伴う様々な社会課題を解決できる人材の育成が必要である一方、日本にとっても、アフリカとの連携により、資源や広大なフィールド等を活用した日本では行えない質の高い教育研究が可能となる。
- アフリカとの大学間交流のニーズは高く、既に大学間連携や大学間協定の締結などが進展していることから、この動きを加速させるため、日本とアフリカで質の保証を伴った大学間・学生交流を戦略的に進めることが重要である。

事業概要（補助期間 最大5年間（2020～2024年度））

日本とアフリカの大学の連携による質の保証を伴った教育研究プログラムの開発・実施と学生の派遣・受入を組み合わせた大学間交流を支援することで、アフリカにおける大学間国際ネットワークの形成と持続可能な成長に貢献する人材育成を図る。また、研究者になる前の学部・修士段階において、海外との交流を進めることで、大学の研究力の向上にも貢献。



趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

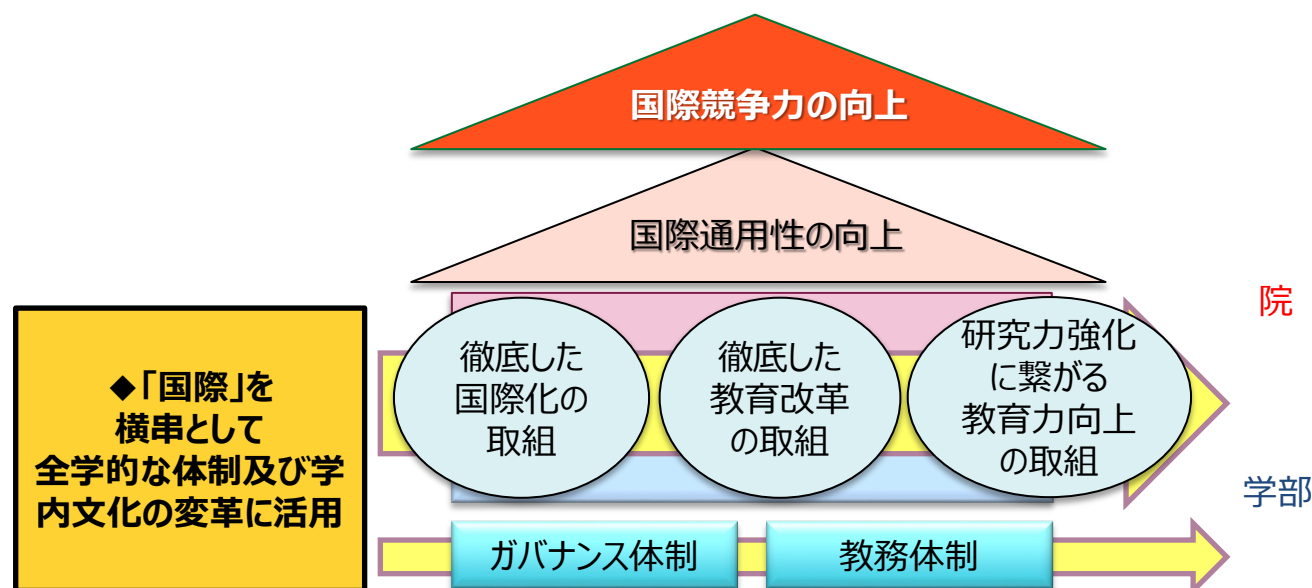
スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。

(事業期間：最大10年間(2014年度～2023年度))

- トップ型** 13件×@105百万円
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
- グローバル化牽引型** 24件×@47百万円
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

※この他、フォーラム形成経費（135百万円×1件）及び審査・評価等経費（22百万円×1件）



成果

事業選定37大学における
トップレベルの国際化の
取組の推進

(例)

- 事業開始前に比べ、
- ・外国語による授業科目数は
約2.8倍に増加
- ・受入外国人留学生数は
約1.7倍に増加
- ・日本人学生の留学経験者数は
約1.8倍に増加
- ・外国語のみで卒業できる
コースの設置数は**約1.8倍**
に増加

本事業の優れた成果や
取組の国内外に対する
戦略的な情報発信

令和3年度～
成果の横展開を
目的とした
「大学の国際化
促進フォーラム」構築

- ・海外における我が国の
高等教育の**国際的な
評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の
国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援採択校

■タイプA：トップ型 (枠あり)

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

■タイプB：グローバル牽引型 (枠なし)

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□凡例： 黒字：国立 青字：公立 赤字：私立

○近畿

- ・京都大学
- ・大阪大学
- ・京都工芸繊維大学
- ・奈良先端科学技術大学院大学
- ・立命館大学
- ・関西学院大学

○東北

- ・東北大学
- ・国際教養大学
- ・会津大学

○北海道

- ・北海道大学

○関東

- ・筑波大学
- ・東京大学
- ・東京医科歯科大学
- ・東京工業大学
- ・慶應義塾大学
- ・早稲田大学
- ・千葉大学
- ・東京外国語大学
- ・東京芸術大学
- ・国際基督教大学
- ・芝浦工業大学
- ・上智大学
- ・東洋大学
- ・法政大学
- ・明治大学
- ・立教大学
- ・創価大学

○九州・沖縄

- ・九州大学
- ・熊本大学
- ・立命館アジア太平洋大学

○中国・四国

- ・広島大学
- ・岡山大学

○北陸・甲信越・東海

- ・名古屋大学
- ・金沢大学
- ・長岡技術科学大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・国際大学

タイプA：13校
タイプB：24校